

ロクマル

市議会だよりさいたま | No.90 2022.5.1

ロクマル = 60 60人の議員は市民の代表。さいたま市議会の動きをコンパクトに伝えます。

東京2020パラリンピック
車いすバスケットボール日本代表

赤石竜我さんが
予算委員会を傍聴



2月定例会で 議長に 就任しました



第18代
さいたま市議会議長
さかもと かつみ
阪本 克己

長期にわたる新型コロナウイルス感染症の影響により、今、市民生活や地域経済は、様々な課題に直面しています。

さいたま市議会では、こうしたコロナ禍においても、しっかりと市民のために働き、市民に開かれたわかりやすい議会の実現に向けて、市民福祉の向上と市の健全な発展を確実に達成していきたいと考えます。

今後とも、市民の皆様のご期待に応えられるよう、二代表制の一翼を担う議会の使命と役割の重要性を踏まえ、市長をはじめ執行部としっかりと政策議論を交わしつつ、さらなる議会機能の充実・強化を図り、公正かつ円滑な議会運営に努めてまいりますので、市議会に対する一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

車いすバスケットボール選手として
活躍する赤石竜我さん。
予算委員会を傍聴いただき、
市議会の印象や競技への思いなどを
語っていただきました。



予算委員会を傍聴



終始笑顔で進んだインタビュー



議会棟内も見学された赤石さん



チームでの練習の様子

撮影：埼玉大学写真部 久澄伸太郎さん

傍聴すると断然面白い 市議会のリアルな攻防戦

――市議会を傍聴されて、ご感想は？

面白くて思わず聞き入ってしまった。予算委員会を傍聴したのですが、職員のコンプライアンス徹底、市政の見える化、防災組織育成など、真剣勝負の話合いがされていて、とても印象的でした。議論の内容をよく聞くと納得できるような話もあり、自分も考えさせられましたね。時には熱く語ったり、笑顔が見られたり、市議会はすごく堅いイメージだったのですが、少し身近に感じるようになりました。

――市議会にもっと興味を

持っていただくためには？

インターネットでも中継しているんですね。でも、関心のない人はそこまでたどり着かないと思うんです。市議会は自分たちの

自分を成長させてくれた パラリンピックへの道のり

――車いすバスケットボールとの
出会いを教えてください。

中学生の時、兄や友人の影響でバスケットボールに興味を持ち、そこで門を叩いたのが車いすバスケットボールチームの「埼玉ライオンズ」でした。また、僕が中学生になった2013年は、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催が決定し

た年でもありました。運命のようなものを感じ、その時から「日本代表になる！」と心に決め、周りにも公言していました。自分の夢や目標を胸を張って言えないと、実現は難しいですよ。僕のモットーは「有言実行」。日本代表という目標を本気で叶えるため、自分に言い聞かせ続けてきました。

――日本代表の夢が叶った瞬間は
どんな気持ちでしたか？

夢に描いた舞台ですからうれしかったですよ！でも、それ以上に大きな責任を感じました。日本代表に選ばれたのはたった12人。代表になれなかった仲間たちの悔しさと涙を見てきたからこそ、自分は必ず結果を出さなければいけないと、日の丸の重さを初めて感じました。

――パラリンピックで銀メダルを獲得。
試合にはどのように臨んだのですか？

メダルは目標ではありましたが、今でも半信半疑ですよ（笑）。チームで「一心」というスローガンを掲げていたのですが、試合を重ねるごとに心が一つになり、チームとして完成度が高まっていたと感じています。強豪がひしめく中で勝ち上がるのができたのは、相手よりも「自分」に集中して、自分たちのプレイスタイルに自信を持って臨めたことが大きかったと思います。

――赤石さんの心の強さの秘訣は
何でしょうか。

現実打ちのめされそうになったことは何度もありますが、そのたびに「自分」と対話してきました。同世代の選手に追い抜かれて、バスケットを辞めたいと思った時期もあります。でも、「今辞めたら逃げたことになる。あと1年間だけ頑張ってみよう。それで芽が出なかったら、その時はきっぱり諦めよう。それなら辞めても後悔はないはずだ」と考えました。自分の中でゴールを決めてみたんです。

東京2020オリンピック・パラリンピックも、コロナ禍で開催が危ぶまれた時期がありました。現実を嘆くより今自分はどうあるべきかに集中して、目の前の小さな目標を越えてきました。その姿勢は、これからも持ち続けたいと思います。

大好きなさいたま市で子どもたちに スポーツの力を伝えていきたい

――普段はどのような生活を
送っていますか？

今は大学で、児童スポーツ教育学やスポーツ社会学などを学んでいます。日中は授業に出て、夜は埼玉ライオンズの練習に参加することが多いです。一人暮らしをしているのですが、両親のありがたみを感じています。おいしい食事を作ってくれる母、いつも僕を応援してくれる父に感謝です。

――さいたま市の好きなところは？

長期休暇になると寂しくなって実家に帰るのですが、そのたびに僕の中でさいたま愛が膨らんでいきます。道が広くて車で走りやすく、公園、レジャー施設、商業施設と何でも揃っていて暮らしやすいですね。実家の近くに三橋総合公園があるので、子どもの頃は日が暮れるまで友達とドッジボールなどをしてよく遊んでいました。

――これからのさいたま市に望むことは？

みんなに自慢したい大好きなホームタウンですが、「さいたま市って何があるの？」と聞かれると、なかなか答えられない（笑）。市議会と市民の皆さんで力を合わせて、さいたま市の名物を生み出し、魅力伝えていってほしいですね。僕と同じように、市民の誰もが住んでよかったと思えるまちになることを期待します。

――今後の夢を教えてください。

今の目標は、2024年のパリパラリンピックで再び日本代表に選ばれて、メダル獲得に貢献することです。将来は指導者として、子どもたちにスポーツの素晴らしさや自分の経験を伝えていきたいですね。また、車いすバスケットを通じて地域の方々と交流していきたいと考えています。

自分たちが頑張る姿を通じて、スポーツの大きな夢を描く子どもが一人でも増えてくれたらうれしいですね。自分を強くして、世界を広げてくれる――そんなスポーツの力を皆さんに伝えていく役割が果たせたらと願っています。

「夢実現の第一歩は 周りの人に胸を張って語ること」



あかいし・りゅうが 2000年生まれ。さいたま市出身。三橋中学校卒業。車いすバスケットボールチーム「埼玉ライオンズ」に所属。現在は、学業と両立させながら競技を続けている。東京2020パラリンピックではチーム最年少ながら全試合に出場し、銀メダル獲得に貢献した。

議案第17号 令和4年度さいたま市一般会計予算 ほか17議案

総額1兆円を超える令和4年度予算が成立

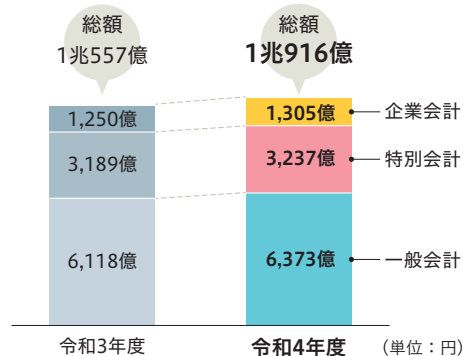
市長から提出された令和4年度当初予算議案は、一般会計・全会計予算総額ともに過去最大規模となりました。議案は予算委員会で9日間にわたり分野別に審査され、最終日には総括的な質疑が行われました。また、小児への新型コロナウイルスワクチン接種やHPVワクチンのキャッチアップ接種費用などを盛り込んだ令和4年度一般会計補正予算議案も追加提出され、本会議での採決の結果、すべての予算議案が可決され、新年度予算が成立しました。

<令和4年度当初予算「4本の柱」>

- 新型コロナウイルス感染症と自然災害への対策の強化
- ポストコロナを見据えたさいたま市らしさの深化
- 誰一人取り残さない包括的な支援の充実
- 市役所DX*の推進と公民学共創

*DX(デジタルトランスフォーメーション)…デジタル技術の活用による新たなサービスの創出や柔軟な変更を行うこと。

さいたま市の令和4年度当初予算の規模



※端数処理の都合上、合計が一致しない場合があります。

議案第1号 令和3年度さいたま市一般会計補正予算(第12号) ほか16議案

新型コロナへの対応を図る補正予算議案を可決

新型コロナウイルス感染症への対応として、事業の継続・雇用維持のための事業者支援や、感染の再拡大に備えた防止対策などを盛り込んだ令和3年度補正予算議案が提出され、可決されました。

議員提出議案第1号 ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議

ロシアのウクライナ侵略を非難する決議案を可決

ロシアによる武力攻撃やウクライナの主権に対する侵害を非難するとともに、ウクライナからの即時かつ無条件での完全撤退をロシアに対し強く求める決議案が議員から提出され、可決されました。

委員会提出議案第1号 市庁舎移転計画に関して浦和区自治会連合会の意向を最大限尊重することを求める決議

市庁舎移転には住民への丁寧な説明と合意形成を

市庁舎の移転計画には、浦和区自治会連合会の意向を尊重し、理解を深めながら進める必要があることから、同連合会および周辺住民に対し丁寧な説明を継続的にを行い、合意形成を図ることを強く求める決議案が総合政策委員会から提出され、可決されました。

2月定例会で審議された議案 ▶ 市長提出議案71件、議員提出議案1件、委員会提出議案1件/合計73件



議員のQ&A 市のA

2月定例会「代表質問」ダイジェスト

すべての質問の様子は、右の二次元コードから、インターネット議会中継（録画配信）でご覧になれます。



代表質問

5会派11人の議員が、市政に対する代表質問を行いました。質問の一部をご紹介します。

質問者

高野秀樹／三神尊志／西山幸代
鶴崎敏康／江原大輔／稲川智美
上三信彰／小森谷優／神田義行
竹腰 連／青羽健仁

民主改革

不登校児の支援のため 新設する施設の狙いは

Q 不登校が社会問題化して久しい。本市も令和2年度には2,451人が不登校児となった。新たに開設する「不登校等児童生徒支援センター」の具体的な内容と、設置の狙いを伺う。

A 不登校等児童生徒支援センター（通称Growth）では、1人1台の端末を活用したオンライン授業や、一人ひとりの状況に合わせた個別の学習支援を行っていく。また、オンラインでのホームルームや昼食会を実施し、児童生徒へ新たな出会いやつながりの場の提供を目指していく。さらに、日帰り体験や宿泊学習、農業体験などの活動を通じて交流を深めることで、社会性や協調性の育成を目指していく。すべての市立学校の子どもの多様な幸福の実現を目指し、成長できる支援を届けたいと考えている。

地下鉄7号線の延伸 市長の覚悟と今後の計画は

Q 地下鉄7号線延伸の国への事業申請に向けた市長の覚悟は。また、これに伴う中間駅周辺のまちづくり計画と、延伸事業に影響を与えるであろう順天堂大学病院の開院についての見解を伺う。

A 地下鉄7号線延伸事業は長年の地元の悲願であり、実現に向け覚悟を持って全力で行程に基づいた取組みを進めていく。また、順天堂大学病院の整備計画は、延伸事業において利用者の増加に寄与する有意義な事業と認識しており、

浦和美園と岩槻の2つの副都心の接続で市内アクセスの一層の向上が期待される



本市としては、今後もできる限り県に協力していきたいと考えている。中間駅周辺のまちづくりにについては、事業規模45〜65ha程度で検討を進めており、令和4年度に速やかに関係機関との協議を開始し、延伸と一体的な事業化を目指していく。

各種支払いのコンビニ納付と キャッシュレス決済化の推進を

Q 市民が行政に対し行う各種支払いの中で、その方法が銀行窓口に限られるものが数多くある。すべての支払いでコンビニ納付・キャッシュレス決済を可能とすることが必要と考えるが、見解を伺う。

A 本市では、市税、国民健康保険税について、コンビニ納付に加え、昨年8月からスマートフォン決済アプリを利用した納付を導入した。また、介護保険料や保育料など件数の多い5科目についてもシステム改修を予定しており、これにより令和5年度から納付書件数の約95%でコンビニ納付・スマートフォン決済が可能となる

る見込みである。今後は残り約5%の収入科目でも検討を進め、最終的にほぼすべての決済がキャッシュレス化できるよう最大限努力していきたい。

災害時の安心安全のため 福祉避難所のさらなる整備を

Q 災害時に設置する福祉避難所について、現在確保している箇所数と受入れ可能人数は。設置のハードルは高いが大変重要な場所であり、関係者の理解を得ながら増やすべきと考えるが、市の見解は。

A 本市の福祉避難所は、昨年10月現在、公設が6カ所、民間社会福祉施設などが92カ所あり、受入れ可能人数は1,393人である。現在、福祉避難所を必要とする方約5万5千人が避難行動要支援者名簿に登録されており、さいたま市直下地震が発生した場合には、このうち約5,500人の避難が想定される。24時間体制を取ることで可能な様々な問題もあるが、引き続き各施設の協力が得られるよう丁寧に説明を行い、

一つでも多くの福祉避難所を増やせるよう進めていきたい。

一元的な組織体制で 切れ目ない子育て支援を

Q 子育て世代への切れ目のない支援をより効果的にするためには、母子保健分野と児童福祉分野を専門領域ごとに分断せず、一元的に管理する組織体制が必要と考えるが、市の見解を伺う。

A 国は令和5年度にこども家庭庁を創設し、政策を一元的に推進する方針としている。本市でも母子保健分野の支援を行う「妊娠・出産包括

子育て世代が必要な支援を受けられるように
制度や組織体制のさらなる整備が求められる



支援センター」で妊娠期からの切れ目ない支援を目的に各種相談に応じている。また、児童福祉分野の支援を行う「子ども家庭総合支援拠点」では児童虐待の予防的な支援を実施しており、令和4年度以降は妊娠・出産包括支援センターと同様、各区役所に拠点を設置し、より一体的な支援を実施していく。なお、一元的な管理組織については、国の動向や方針を注視したい。

本市ならではの美術館 市長の思いと整備計画は

Q 市長が思い描くさいたま市ならではの美術館整備について伺う。また、市美術家協会が整備場所として要望する市民会館おみや跡地についての見解と、美術館の整備時期についても伺う。

A 市長としては、「生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市」の創造に向け、多様なニーズに対応でき、政令指定都市にふさわしい、誰もが文化芸術に親しめるような文化芸術活動の拠点としていきたい

と考えている。明確な時期は示せないが、積極的に取り組み、できるだけ早期の整備を目指したい。また、市民会館おみや跡地は候補地の一つと考えているが、まずは必要な機能や規模などの調査・検討を行い、本市にふさわしい候補地を決定していきたい。

さいたま市民党

駅やインターを活用し まちの活性化を図るべき

Q 駅やインターチェンジはまちの重要なインフラだが、岩槻インターや大和田駅・七里駅周辺地区はそのポテンシャルが生かされていないのでは。用途地域の変更などで活性化させるべきではないか。

A 大和田駅や七里駅の周辺地区については、新駅舎の開設や駅前広場の整備時期を見据え、地域住民からのご意見も考慮し、用途地域の変更を行い、地域の活性化につなげていきたい。インターチェンジ

周辺のまちづくりについては、基盤整備と連動した商業や流通業、住宅などの複合機能を集積したまちづくりを行う近隣自治体もあることから、そうした先進事例を参考としながら、今後のインターチェンジ周辺の拠点づくりの可能性についてもしっかりと検討していきたい。

議決に付すべき市の契約 条例改正で柔軟な対応を

Q 市が行う契約のうち議会の議決を要するものは、条例で3億円以上とされているため、締結までに時間を要し、変更にも最低3カ月かかるなどデメリットがある。早急に5億円に引き上げるべきでは。

A 議決に付すべき契約について、法令で示す基準額を参考に本市は予定価格3億円以上と条例に定めており、その案件は年10件程度を推移している。本条例は、議会と執行機関の役割分担を定め責任範囲を明確にするともに、均衡と調和のとれた民主的な行財政運営を保つものとされており、特

に行財政運営上大きな影響を及ぼす金額として下限の基準額が定められていることから、条例改正については、他自治体の状況も踏まえ、引き続き慎重に調査・研究していきたい。

高齢者の補聴器購入 民間の力を活用した策を

Q 高齢者に補聴器を安価で提供するためには、導入の難しい補助金制度に頼るのではなく、岩槻区にある目白大学と協力し、クラウドファンディングなど民間企業の力を借りることを考えるべきでは。

A 聴覚の身体障害者手帳を所持する方には補聴器購入費用が助成されているが、手帳を所持しない高齢者への助成には医学的根拠などが必要と考える。本市は国に対し公的補助制度などの創設を要望しており、今後も国の研究結果や他政令指定都市の動向などを注視していく。大学との連携については、専門的知識などを活用し事業を効果的に推進する有効な手段の一つと認識しており、今後

研究していきたい。クラウドファンディングの活用についても、他自治体の先進事例などを参考に、研究していく。

岩槻諏訪公園調整池の整備 進捗状況と今後の計画は

Q 岩槻区慈恩寺地区・東岩槻地区の冠水対策として進められている諏訪公園調整池整備事業について、進捗状況と供用開始のスケジュール、またグラウンドが復元するまでの今後の計画を伺う。

A 岩槻諏訪公園調整池整備事業は、東岩槻駅周辺の浸水被害軽減のため、同公

浸水対策のため雨水貯留施設の整備が進む
岩槻諏訪公園（令和4年2月25日撮影）



園のグラウンド地下に雨水を貯留する調整池を築造する工事である。令和元年から4年間の継続事業として、現在は掘削作業が完了し調整池の基礎を施工している。今後は調整池本体の躯体ブロックを設置し、令和5年3月の供用に向け進めていく。調整池完成後も公園内に降った雨水を貯留させる「流域貯留浸透施設」の整備を予定しているが、早期にグラウンドの利用が再開できるよう進めていく。

川越線の複線化 協議状況と今後の対応は

Q JR川越線の複線化について、「荒川橋りょうの複線化仕様での架換えに関する協議会」で1月に調査結果が示された。その内容や協議状況、また実現に向けた今後の市の対応について伺う。

A 第5回協議会では、複数の架換えパターンを比較検討した結果、「単線仕様で架換え、複線化時には現在線の位置に単線構造の橋りょうを架ける案」が最も高評価との結果を

共有した。また、橋りょうを複線仕様とした場合の追加費用などについて、令和4年度も県・川越市と本市が共同で追加調査を実施することを確認した。実現に向け、沿線の土地区画整理事業を引き続き推進し定住人口の増加を図るとともに、JRに対し日進駅以西の早期複線化を粘り強く求めていきたい。

新型コロナで減収した 農業従事者への経済支援を

Q

コロナ禍により農業従事者も大幅な収入減となり、この状況は今後も続いていくと思われる。離農者を防ぐためにも、引き続き支援していくことが必要と考えるが、市の対応状況を伺う。

A

本市では、新型コロナウイルスウィルス感染症の拡大により影響を受けた生産者の支援として、米・野菜・花などの消費を図るため、市民や市職員向けの販売会を実施してきた。さらに、消費者の米離れや外食産業の需要減少による米価下落の影響を受けた米農家への支援

策として、今年の米の作付け費用の一部を助成する予算に関する議案を今定例会に提出している。今後も新型コロナウイルスの動向を注視し、農家の状況を把握しながら、離農者を防げるよう取り組んでいく。

公明党

生活困窮者への支援 市をあげた取り組みを

Q

コロナ禍で生活に困りの方を支援するため、困窮者の掌握、相談体制のさらなる強化、国の支援策の活用など、庁内で連携し対応すべき。市として生活困窮者支援にどのように取り組んでいくのか。

A

福祉に関する複合的な課題を抱える方などの話を丁寧に伺い福祉制度を案内するなど、最適な支援を切れ目なく届けるとともに、国の支援策を積極的に活用するため、今後も国の動向を注視していく。また、区の福祉事務所や各種窓口など全庁的に情報共有を図り、

適切な相談体制を整えていきたい。さらに既存の生活困窮者支援策や国の新たな支援策を、ホームページやリーフレットなどで必要な方に速やかに届け、円滑に利用できるよう引き続き全庁をあげて支援に努めていく。

子育て支援医療費の助成 高校3年生まで拡充すべき

Q

今後の人口減少社会の到来を鑑み、市政の柱に子育て支援をしっかりと据え、さらに選ばれる都市として医療費助成制度の充実を図るべき。高校3年生まで対象を拡充すべきと考えるが、市の見解は。

A

本市の子どもの医療費助成額は年々増加し、令和元年度は約55億円となっている。市の子育て支援策として重要な役割を担う本事業を、持続可能な制度として安定的に実施していくことが最も重要と考えており、国に対し統一的制度の創設などを要請している。高校3年生までの拡充については、対象範囲や財政負担、また自己負担の在り方を含め様々な視点

で検討を重ねている。今後も市民ニーズや取り巻く環境を踏まえ、他自治体の状況も参考にしっかりと検討していきたい。

東日本の中核都市実現へ 都市基盤整備の促進を

Q

首都高速埼玉新都心線の延伸と「バスタ大宮」の相乗効果を上げるとともに、東西交通大宮ルートの整備促進や地下鉄7号線の延伸を一体的・加速度的に進めるべきと考えるが、市の見解と意気込みは。

A

「バスタ大宮」の整備、首都高速埼玉新都心線の延伸、東西交通大宮ルートの

都心環状線からの終点さいたま見沼インター
東北道までの延伸は利便性向上につながる



整備については、「大宮駅西口交通結節点事業計画検討会」「埼玉県東西軸道路検討会」「地域公共交通協議会東西交通専門部会」においてそれぞれ協議・検討を行っている。地下鉄7号線の延伸については、令和5年度の事業実施要請を新たに目標とするなど、着実に取組みを進めていく。各事業について、国や関係機関と調整し、市民のご理解もいただきながら進めていくことが不可欠と認識している。

高齢者の移動支援のため *Aーデマンド交通の導入を

Q 高齢者の移動手段確保にはAーデマンド交通の導入が欠かせない。実証段階から本格運行へと進めるためには、現交通事業者が積極的に参画できる枠組みを構築すべきと考えるが、見解を伺う。

A 現在実証実験を行っているAーデマンド交通の実装に向けては、導入エリアの既存公共交通の衰退を招かないことが不可欠と考えており、今後は様々な方策を積極的に検

討していく。さらに、Aーデマンド交通や*Maasの実装に向け、鉄道・バス事業者や商業事業者など事業者間での情報連携や、移動サービスと併せた商業施設利用時の割引サービスなどの導入を検討している。引き続き、関係事業者との調整を進め、市民が利用しやすい移動サービスの早期実現に向けてしっかりと取り組んでいきたい。

日本共産党

子どもたちの幸福のため 「子どもの権利条例」の制定を

Q 本市にも子どもの権利条約を生かした「子どもの権利条例」を制定する必要があると考える。関連部局が多岐にわたるため、市長のリーダーシップが非常に重要と考えるが、見解を伺う。

A 子どもは次代を担う社会の希望であり宝である。すべての子どもが様々な場面で権利の主体として尊重され、健やかに成長できる社会を実現

することが大人の使命であると考えている。本市では、「未来を担うすべての子ども・青少年が輝いて生きられるまち」を基本理念に、子どもの提案制度や子どもの社会参画推進事業、出前講座など各種事業を展開している。子どもの権利条例の制定については、他自治体の先進事例などの状況を踏まえながら、研究・検討していきたい。

新型コロナ第6波への対策 医療体制のさらなる強化を

Q 医療にアクセスできない事態を繰り返さないよう対策を強化し、訪問診療体

コロナ禍に乗り越えるべき課題は多い
今後も見据えた医療提供体制の構築を

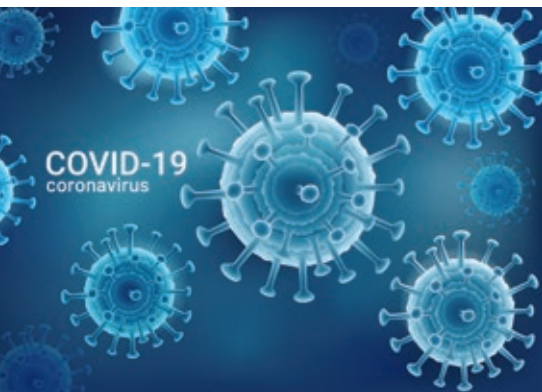
制の充実や臨時医療施設の確保を図るべき。また、医療現場での検査キット確保と補助金の再交付を国に求めるべきでは。

A 第5波を踏まえ、県は病床を増床し、本市も独自の補助金を交付し支援している。訪問診療体制の充実については、医師会へ自宅療養者の健康観察や診療協力を依頼し、県が臨時の医療施設を設置する場合に、市も必要な協力をしていく。検査キットを増産することや、行政検査を行う医療機関・自治体からの発注を優先するよう国が要請しているため動向を注視していく。なお、発熱患者の外来診療・検査体制確保事業は診療報酬の加算もなされていることなどから終了しており、再実施を求める考えはない。

自民党市議団

市庁舎の移転問題 現地建替えの調査は必要

Q 市庁舎移転について、市は現地での建替えに



* Maas (Mobility as a Service)

ICTの活用により、スマートフォンなどから、電車やバス、タクシーなど様々な移動手段の検索から予約、支払いまで一括で行うことができるサービスの総称。

* AIデマンド交通

スマートフォンアプリや電話などで事前に予約を行い、あらかじめ指定された乗降場所から目的地までAIが最適なルートを導き、相乗りで移動を行う交通システム。

ついて調査する予定はないとするが、跡地利用を検討するにしても、近隣住宅の状況や日影の問題なども踏まえ、少なくとも現地の調査が必要ではないのか。改めて市の見解を伺う。

A

市庁舎の移転方針については、移転と現地建替えとを比較検討し決定したものではない。現地建替えも含めて新たな施設を建設する場合においては、様々な制約要件、課題などがコスト面にも当然に関係することとなるが、いずれにせよ、このような課題については十分に把握しておく必要があると考えており、日影の問題なども含め、現庁舎地の利活用を検討する中で、しっかりと調査して検討を深めていきたい。

浦和のまちづくりには「県都」としての努力を

Q

浦和には県都としての誇りがある。浦和駅から県庁までのアプローチや周辺のまちづくり、あるいは公共施設の再配置を積極的に計画するなど、県都としての努力が必要

浦和駅から県庁へのアプローチ「県庁通り」
県庁の玄関口としての役割が浦和にはある



ではないのか。

A

本市は現在、(仮称)浦和駅周辺まちづくりビジョンの策定を段階的に進めており、現庁舎地だけでなく、より幅広いエリアでのまちづくりを検討している。ポストコロナによる市民ニーズの変化も見据えながら、浦和のまちにふさわしいまちづくりを引き続き進めていきたい。特に浦和区は「風格ある都市づくり」を大きなコンセプトとしており、県都、また文教都市としてふさわしい浦和駅周辺のまちづくりについて、そのビジョンを打ち出しながら、中長期的な視点でしっかりと行っていきたい。

さいたま市議会からの

お知らせ



○ 議会資料検索システムをご利用ください

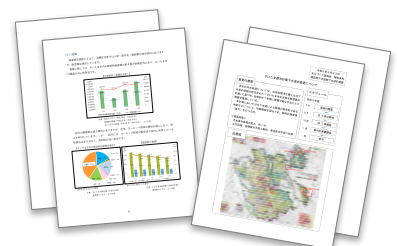
市議会では、本会議や委員会で配付される議案や各資料、審議結果などを、議会資料検索システム内で随時公開しています。パソコンやスマートフォンなどから閲覧・ダウンロードすることができますので、ご自宅から議会議中継をご覧になる際に、ぜひご利用ください。

さいたま市議会 資料検索

検索



「詳細検索」からキーワード検索も可能。



常任委員会 活動レポート

5つの常任委員会では、市民生活に深くかかわる様々な課題について、それぞれ研究テーマを設定し調査・研究を行っています。

新型コロナウイルスの感染状況にも配慮しつつ様々な活動を行いましたので、令和3年度の実行状況をご紹介します。



文教委員会

地域の発展に寄与する 学校や文化施設の在り方とは

学校や文化施設は、地域から必要とされ、その発展に貢献することが求められます。委員会では、令和4年度から市内の全小・中学校で実施される「コミュニティ・スクール」の準備状況や、学校での郷土教育の状況を確認したほか、市立漫画会館の視察を行い、地域資源の魅力発信や施設を核とした地域力向上について学んできました。



市民会館おおみや(RaiBoC Hall)の開館準備状況も視察(12月)

総合政策委員会

次世代の自治体経営 「公民連携」の推進を

総合政策委員会では、民間企業と自治体が連携することで、自治体運営における歳出を削減し、民間企業の知見を生かした公共サービスの導入と、その企業の発展にもつながる「公民連携」について調査・研究を行っています。専門家からの意見聴取や県外への視察も踏まえ、本市でも積極的な導入につながるよう提案していきます。



岡山県津山市で公民連携による歴史的建造物保全事業を視察(1月)

市民生活委員会

地球環境を守るため 脱炭素社会の実現を

世界的に進行している気候変動問題を解決するため、温室効果ガスの中でも大きな影響を与えているとされる二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることが喫緊の課題です。本市は「2050年ゼロカーボンシティ」を2020年に表明し、これに向けた取組みを推進しています。委員会では市の推進戦略を確認し、調査・研究を行っています。



オンラインを活用した委員会も開催した(2月)

保健福祉委員会

「あいぱれっと」の活用で より充実した子育て環境を

コロナ禍で子どもの遊ぶ場所や機会が減り、保護者の負担も増加している中、委員会では子育てを総合的に支援する施設「あいぱれっと」の機能検証を行いました。施設では子どもや保護者からの相談に専門員たちが連携して対応できる体制が整備されていることなどを確認しました。今後も子育て支援の連携の在り方などの研究を続けていきます。



子どもたちが自由に遊べる「ぱれっとひろば」を視察(12月)

まちづくり委員会

魅力的な公園づくりと 「ウォーカブルシティ」の実現へ

本市は令和元年に、国が進める「ウォーカブル推進都市」に賛同し、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成に取り組んでいます。委員会では、公園をはじめとした公共空間利用の在り方や他自治体の事例について、公園の専門家やプレイパークを運営する民間事業者から意見を聴き、本市のまちづくりについての調査・研究を進めています。



専門家を招き他自治体の公園づくりについて調査(12月)

ロクマル キーワード Keyword

2月定例会の中から気になる言葉を取り上げ、解説します。



『アーツカウンシル』

文化芸術の振興を目的とした専門組織

アーツカウンシルとは、文化芸術の振興を目的に、各種文化芸術事業への助成をはじめ、高い専門性を持つスタッフが評価や助言などを行う文化事業を推進する組織です。本市でも、これまでの国際芸術祭などを通じて創出された市民による文化芸術活動を持続・発展させることが重要となっており、より多様で充実した文化芸術政策を総合的に推進する専門組織「アーツカウンシルさいたま」を、今年秋に創設することとなりました。

生活とアートをつなぎ、心豊かな生活を

「アーツカウンシルさいたま」は、あらゆる人に文化芸術を創造・享受する機会を提供し、心豊かに生活できるまちを創出することを目指し、文化芸術活動への助成、文化芸術と生活との橋渡しや人材育成、国際芸術祭のレガシーの継続、さいたま文化発信プロジェクト、文化芸術に関する調査研究や提言など、幅広い役割を担います。これにより、本市が目指す将来像「上質な生活都市」「生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造」が期待されています。

編集後記

議会広報編集委員会

2月定例会では、市長から提出された新年度予算議案について、熱心な審査が行われました。今号のトピックスでは、車いすバスケットボール選手の赤石竜我さんに予算審査の様子を傍聴していただきました。心にしっかりと軸を持った方で、インタビューにも真摯にお応えいただきました。

さて、本市が誕生した5月1日は「さいたま市民の日」です。将来にわたって魅力あるさいたま市となるよう議員一同全力を尽くしてまいりますので、今後もご注目ください。

〔委員長〕 議長 阪本克己 〔副委員長〕 副議長 松下壮一

〔委員〕 松本 翔 出雲圭子 川崎照正
鳥羽 恵 金井康博 関 ひろみ
小川寿士 吉田一志 都築龍太

さいたま模様



撮影：渡部孝弘

今号の表紙は

中央区 ●バラ ●彩の国さいたま芸術劇場

区の花「バラ」の美しい季節となりました。彩の国さいたま芸術劇場は、シェイクスピア演劇やトップクラスのダンス、クラシック音楽など多彩な舞台芸術を堪能でき、国内外から多くの観客が訪れています。9月には「ヘンリー八世」の再演も予定されています。

次の定例会は
6月1日(水)～

会期日程は、ホームページをご覧ください。くわしくは議事課(Tel.829-1753)までお問い合わせください。

本会議・委員会の傍聴

開催日当日、議会棟3階で受付しています。

※感染症対策にご協力をお願いします。



インターネット中継

会議の様子をライブ配信(生中継)・録画配信しています。ホームページからアクセスしてください。

※現在、区役所ロビーでの放映は行っておりません。



テレビ番組

毎定例会後、広報番組「ようこそさいたま市議会へ」をテレビ埼玉で放送しています。くわしい放送日時は秘書総務課(Tel.829-1748)までお問い合わせください。過去に放送した番組も市議会ホームページで配信しています。

